

# 県解体工事業協同組合



日頃の訓練がより多くの人命を救う



消防組合と事前確認を行う解体組合役員ら



ガードパネルで土留めを行う

県解体工事業協同組合(市原昭公理事長)は2024年11月10日と12月15日の2日間、佐倉市八街市酒々井町消防組合と合同で、災害対応訓練を実施した。大同産業(八街)と方ドパネル(幅広の木製)が自社の敷地を提供し、パネル)を使った土留め作業に参加した延べ41人の消防隊員に当たった。

市原理事長は地域貢献活動が土砂崩れを想定した訓練で、土砂に埋もれた被災者の救出の一環として、建設廃材や現場で建設業者と消防隊員ら



市原理事長

石などのリサイクル材と訓練を行う場所を消防組合に提供、20年から継続している。訓練は消防組合が災害の状況を設定し、22年はコンクリートの建物に倒壊した現場、23年は土砂災害に見舞われたケースの救助を行った。

23年の訓練からは、災害の現場で建設業者と消防隊員ら

## 災害現場での連携強化

が連携をスムーズにすることを目的に、解体組合の役員らが参加。普段は土木作業も請け負う組合役員らは「土砂に埋まった人を引き上げる際、どの方向から土砂が流れ、足がどちらに曲がっているかを確認しないと骨折につながる」と工事現場での経験を伝えた。消防隊員もハンマーの使い方など、以前の訓練で解体組合から受けたアドバイスを取り入れ、作業の精度が上がっている様子が見受けられた。



消防隊員から説明を受ける(右から)川畑市議、赤間県議、平木参院議員

昨年12月の訓練には平木大参院議員、赤間正明県議、川畑淑子市川市議が見学に訪れ、消防隊員らの熱いこもった訓練を注視した。平木議員は石破茂首相が掲げる防災庁の設置を念頭に「災害現場の第一線で司令塔として、国、地方自治体、民間の力を有機的に動かす視点が重要だ」と語った。また災害時に備え、クワヘリの整備に力を入れる赤間県議、市民に近い目線で参加した川畑市議はそれらの立場から「県が管轄する警察、市町村が管轄する消防と民間が横の垣根を取り払い、連携して訓練ができる環境があればなお良い」と口をそろえた。

### 熱意あふれる訓練に協力

訓練は人が土砂に埋もれた場合の掘削救助と、ガードパネルを使った土留めの2班に分かれ、午前と午後で作業班を入れ替える本格的なもの。消防隊員らはそれぞれが明確な目的意識をもって訓練に臨み、さらに効率よく作業を進められる可能性がある」と合う気持ちはなるといわれる可能性を感じて、「頑張るぞ」と訓練に参加

る元気な声飛び交った。訓練に参加した解体組合の役員は「限られた人と道具をいって大変勉強になった。一生懸命訓練に取り組んでいる様子を見てると、さらにお手伝いできることほかないかとい